

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月21日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究（B）（海外学術調査）

研究期間：2009～2011

課題番号：21405027

研究課題名（和文） グローバル化、工業化・近代化期におけるベトナム農業・農村の総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive study on Vietnamese agriculture and rural society under globalization, industrialization and modernization

研究代表者

辻 一成 (TSUJI KAZUNARI)

佐賀大学・農学部・准教授

研究者番号：00253518

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、グローバル化と工業化・近代化がすすむ2000年代以降のベトナム農業と農村社会及び経済の変容を明らかにすることである。この目的に沿って後述する研究の目的に示した9つの具体的研究課題を設定して、研究に取り組んだ。

本研究を通じて得られたいくつかの新知見は次のとおりである。(1)2000年代以降の農業政策は食料増産から農村地域の工業化と近代化を推進する方向への舵を切り、多くの小規模な「工芸村」を出現させている。これは、農業生産に基づく農村社会の紐帯の崩壊と食料安全保障基盤の脆弱化という危険性を孕む一方、工業・手工業の経験と技能を持つ農村住民が更なる持続的経済成長の人的資源となる可能性も生み出している。(2)1995年と2010年の農家パネル調査の結果によると、メコンデルタではかなりの数の農家の消滅があった。また世帯における農地が減少し、中でも稲作の後退が明らかである。農家数の減少と世帯の縮小の背景には、地域の急速な工業化の影響が考えられる。(3)紅河デルタのパネル調査の結果によると、大規模工業団地の造成に伴い農地を喪失する農家が現れる一方、地域の工業労働力としての雇用は限定的であり手工業の小規模事業主として変容している実態や農家の脱農化が進み地域農業の維持と担い手確保のために農業協同組合が規模拡大志向農家に対して農地斡旋など新しい事業を開始する事例がある。(4)将来のベトナム農業の中心的担い手であると期待される大規模私営農場は増加しているが、その傾向には地域差がある。また農地を集積して大規模私営農場の経営に成功しているのは主として地方役人や都市部の富裕層であり、農民経営から成長発展する事例は極めて限られている。(5)相対的に農業の条件不利地域とみられてきた北部山岳地域でも、緑茶生産や酪農など商業的農業の著しい成長がみられる。とりわけ外資企業の参入及び参入企業と生産農家との間の「契約農業」の導入が地域の生産農家の市場アクセスを良好にし、地域の生産拡大に果たした意義が大きい。(6)南東部及び中部高原に展開する輸出向け工芸作物の大規模農場では大量の農場労働者を必要とする。かつてこの労働力の供給源であったメコンデルタや紅河デルタの農村部では工業化に伴う地域労働力市場の形成により、両地域からの農業季節労働者の移動はかなり減少している。(7)中央高原のラムドン省ダラットなどでは外資企業による野菜や花卉の契約生産が広がっており、生産物品質保証の国際認証を取得するなどの動きが活発になっている。(8)近年の農産物流通組織の近代化にあっては、農業協同組合の役割が増している。しかし、流通本来の役割については、各農協の経営資源と指導層のマネジメント能力に差異があり課題が大きい。(9)経済成長の著しいベトナムにあって少数民族の生計維持はなお困難を伴っている。水稻改良品種の導入と化学資材の多投により、近年の単収は90年代前半と比較して2倍の水準にまで増加した。しかし、灌漑設備の不備等のためその恩恵を受けられる農地は限られている。また衛生保持のための社会インフラの整備も遅れており、住民の健康被害の懸念や慢性的な栄養不足の状況が続いている。

研究成果の概要（英文）：

This study aimed to investigate the actual situation of changing Vietnamese agriculture, rural economy and society under the movement of globalization, industrialization and modernization in 2000s in particular.

In order to attain the object mentioned above, we approached to nine specific subjects of study.

The followings are some new knowledge obtained through the surveys: (1) Since 2000s, Vietnamese agricultural and rural development policies have been sifted from increase in the yield of grain to promotion of industrialization. In a consequence, many small scale of rural craft villages have emerged in Red River delta in particular. These villages are on fear of collapse of the bond of rural society based on farming production and the national food security, while rural skilled people becomes a precious human resources for the further economic development; (2) According to the panel data analysis of farming households in Mekong River Delta in 1995 and 2010, we found that many farming households have disappeared and household's size has been diminished with aging. In individual farming households, its farmland reduced and rice cultivation particularly stepped back in their farm household economy. The rapid rural industrialization in the villages may cause these actual situations; (3) In Red River Delta, according to the similar panel data analysis, a pretty number of landless farm households have emerged due to the conversion from farmland into industrial zone. In the village where many small-scale farmers give up farming activity due to urbanization, agricultural cooperatives start a new business to accumulate fragmentary farmlands and help the farmers who intend to enlarge their farming business; (4) Private farms which manage a quite large-scale farmland and apply advanced farming techniques have increased in number nationwide, Mekong River delta and Central Plateau region in particular. In general, the owners of successful private farms have not always been generated from peasants but public servants of local governments and people of rich stratum in urban areas; (5) In the northern mountainous region which have been recognized as the one of a less favorite areas of agricultural production, the production of commercial farm products remarkably increases. Particularly, the entry of foreign-affiliated companies and "contract farming" system between the companies and farmers in the area made it easy that the farmers can access the products markets; (6) A large scale of farms of coffee, natural rubber, pepper and cashew nuts in the south-east and central plateau regions require plenty of seasonal migration labor forces in the harvest time. Once, Mekong delta and Red River delta regions were sources of supply of such a labor force. However, the numbers of migration seasonal workers from the both regions are remarkably reducing due to the industrialization and development of rural labor markets in those areas; (7) "Contract farming" system between foreign-affiliated companies and farming households has spread in production of vegetables and flowers around Da Lat city in Lam Dong province; (8) The role of agricultural cooperatives becomes important in modernizing domestic distribution system of agricultural products, safe vegetable that its domestic demands increase in particular. However, the management skills of administration still differs cooperatives by cooperatives; (9) The current living standard of minority people still does not meet their demands. In the case of a Muon community in Hoa Binh province, 68 % of total numbers of households are under poverty line. By applying high yielding varieties of rice and agricultural chemicals, the possibility of recent rice production becomes twice as much as that in early 1990s. Many farmers, however, cannot enjoy its benefit due to poor social infrastructure of irrigation. In a consequence, a chronic malnutrition of villagers is still serious problem.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2010年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2011年度	2,600,000	780,000	3,380,000
年度			
年度			
総計			

研究分野：農学 B

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：ベトナム、グローバル化、工業化・近代化、農業・農村、地域研究

## 1. 研究開始当初の背景

市場経済への移行を契機としたベトナム農業の成長は、①1986～90年の市場経済移行期、②1991～95年の構造改革推進期、③1995～2004年の国際化対応期、④2005年以降の農業及び農村の工業化・近代化推進期を経て現在に至っている。

これまでのわが国農業経済学分野におけるベトナム農業・農村の発展に関する研究は、上記の展開過程区分でいえば、①と②の時期を研究対象期間としたものが多く、また研究の対象地域も同国の穀倉水田農業地帯である红河デルタとメコンデルタに集中してきたといえる。

これに対して、国際化対応期の後期、とりわけ2000年代以降のベトナム農業は、商品作物生産の多様化とその地理的拡大を伴って大きく変容してきている。また農村部における工業化・近代化の一定の進展は、農村経済と農民世帯の生計維持戦略の在り方に変化を及ぼしていると思われる。

## 2. 研究の目的

本研究は、上記の背景を踏まえ、特に2000年以降のベトナム農業と農村社会及び経済の動向と変容を次の具体的課題に即して研究することを目的とした。

- (1) 近年の経済産業政策と農業政策の関連及び農村工業化の動向分析
- (2) メコンデルタ農業・農村の動向分析
- (3) 红河デルタ農業・農村の動向分析
- (4) 大規模私営農場の動向分析
- (5) 北部山岳地域農業の動向分析
- (6) 南東部及び中央高原の農業と地域間農業労働力移動の動向分析
- (7) 農業部門における外資企業の動向分析
- (8) 国内農産物市場流通組織の動向分析
- (9) 少数民族の農村生活環境と生活実態の動向分析

## 3. 研究の方法

(1) 研究代表者と研究分担者、及び連携研究者が上記の課題(1)～(9)を分担して担当し、各研究課題に関連する既存研究のレビュー及び現地調査によって収集したデータの分析を通じて、2000年以降のベトナム農業と農村社会の動向を明らかにした。

(2) メコンデルタと红河デルタの農業・農村の動向分析に関しては特に、1995年に実施した調査対象農家計400戸を追跡調査し、パネルデータ分析による地域農業構造、農家経済と生計維持戦略の変容を明らかにした。

## ① 研究成果

### (1) 国際統合と経済の工業化・近代化推進の背景

ドイモイ(1986年)以降、市場経済化と対外開放路線のもとで経済発展の道をたどり始めたベトナムは、2010年末に一人当たり国民所得が1,100米ドルを超え、「中所得国」となった。

改革初期に当面の食料危機を脱したベトナムが次の開発目標としたのが、国際的に孤立した状況と国民経済の貧困状況を克服するための工業化への着手であった。1994年の党大会において国家経済の「工業化・近代化」を開発目標として定めたベトナムは、2020年に「工業国」になることを目指している。

国内の資本蓄積が乏しく工業技術や経営管理能力も低水準な上、低所得のため製品の国内市場も狭隘なベトナムの開発戦略は、市場経済化と開放路線を一層促進し、民間部門・外資主導による輸出志向工業化を図る方向へと転換した。こうしてベトナムは急速に国際経済への参入を志向することになった。

### (2) 国際経済統合下のベトナム経済の特徴

#### ① 民間資本・海外直接投資の伸長と国際貿易の進展

ドイモイ以降、ベトナムは年平均7～8%の速度で急速かつ安定的に経済成長してきた。ドイモイによる中央計画経済から市場経済への転換の下でとられた経済の自由化と対外開放路線に素早く反応した民間企業や外国資本による積極的な経済活動が、このような成長を牽引してきた。

中でも、活発な外国資本の動向をみると、2000年以降、海外直接投資の許可案件数が急増し、さらに2005年以降は投資総額も急増していることがわかる。また貿易の動向についてみると、やはりベトナムが国際経済への参入を強めた2000年以降、輸出入額のいずれも急増したことがわかる。付加価値の低い一次産品や軽工業品を多く輸出し、工業原料や資本財を輸入するベトナムの貿易収支は、引き続き赤字傾向である。

しかし、これまでのところ、こうした貿易

自由化の推進の下でベトナムの急速な経済成長が達成されてきたことは否定できない。したがって、いっそうの経済の自由化をすすめる、革新技術の導入や産業の高度化と重層化を図り、国際市場と成長する国内市場の両方で競争力を強めていくための経済発展戦略を具体化していくのはむしろ今後の課題である。

## ② 経済改革のこれまでの成果

以上のような成長に伴い、国内の産業構造に明瞭な変化が起こっている。現在、製造業・建設業とサービス業のGDPはそれぞれGDP総額の約40%に達している。逆に1990年代初めまで約40%を占めていた農林水産業のGDPは20%まで低下し、ベトナムは概ね初期の工業化に達したといえる水準に至った。その結果、依然として急激な人口増加を伴いながらも、国民1人当たりGDPは2008年に1000米ドルを超え、世銀の基準をクリアし、2010年末には「中所得国」に認定されるに至った。また、農村部とりわけ北部中山間や中央高原など遠隔条件不利地域の貧困世帯率は依然として高いものの、それも徐々に低下しつつある。

## (3) 農業部門の成長と農村構造の変化

### ① 農業部門の成長

工業部門に先立つ農業部門の成長は、ドイモイ以前の生産請負制(1981年)開始後から徐々に顕著になり、ドイモイの開始を契機としていっそう加速した。

その一例として、コメの作付面積と生産量の推移をみると、ドイモイ直後の1988年頃から作付面積と生産量ともに急速に伸びたことが明らかである。また作付面積よりも生産量の伸びがより大きかったことは、土地法(1993年)によって土地使用権を付与された農民の生産意欲の強まりとそれに支えられた集約的な栽培管理の励行、改良品種の普及、経済の自由化による肥料や農薬など資材入手可能性が高まり、政府による灌漑・排水施設等の整備が一定程度進んだことなど、複合的な要因によってもたらされてきた。

結果としてベトナムはドイモイ開始からわずか3年後の1989年には早々にコメ自給を達成し、1997年に400万トンに及ぶ米を輸出する世界第二位のコメ輸出国となった。近年でも、2008年に474万トン、翌09年には596万トンものコメ輸出を実現している。

しかしその一方で、近年コメの作付面積は2000年の767万haをピークに2007年まで次第に減少し続け、同年には45万9千ha減の720万haとなった。これは、「農業・農村の工業化・近代化」を決定した1998年第8回党大会決議における国家の農業・農村政策の方針にそったものであったと理解できる。さらに2000年6月の政府決議9号が、実質的

にコメの増産奨励を行わないという意味表示したことによって、ベトナム農業は、従前のコメ偏重依存から野菜・果樹や工芸作物などの多様な換金作物生産、畜産とりわけ養豚部門の規模拡大と近代化、肉用牛や酪農の振興、養殖水産業の展開など、国際市場拡大のみならず今後国内需要の拡大も見込まれる農畜産物あるいは林産物、水産物生産へとシフトし、ドイモイ開始初期とは異なる農業成長の段階に踏み込むことになった。

### ② 農村の工業化・近代化と就業構造の変化

ベトナムの農業・農村政策の基本方針が「工業化・近代化」であることはすでに述べた。1996年党大会決議と2000年政府決議にみたように、この政策的含意は、農業とりわけコメ偏重の経済から脱し、より市場性と商品性の高い多様な農林畜水産物生産へと農業生産を転換すること、それらの加工・流通を通じていっそう付加価値の高い商品生産につなげること、またそのような食品加工業や流通業、周辺産業(工業化)の新たな担い手を形成し農村経済全体として自律的な発展の可能性を図ること、といった点にあった。

そこで、既存統計を用いてその実態動向を検討してみると次のような点を指摘できる。

まず、全国農村部における産業部門別の就業人口についてみると、2001年から06年のわずかの間に、農村部の農林水産業とりわけ農業部門の就業人口が大きく減少し、76%から65%と9ポイントも構成比を下げた。逆に大きく就業人口を伸ばした産業は、建設業(128%増)・鉱工業(60%増)・商業(54%増)などである。次に、農村工業化の程度をみる一つの指標として農林水産物加工業や手工業などの経済主体(業社)が存在している農村部の村落数と農村工業部門の業社数をみると、農林水産物加工のある村(合計数)は、全国の行政村総数(8,934:2010年,9,073:2006年)を超えている。つまり、同一の行政村に、農産加工、林産加工、水産加工を複数持つ村が増加していることを示唆している。このうち農産物加工業のある行政村は総数の83.4%(2006年)にのぼり、72.3%(2001年)と比べると10ポイント以上増加した。また、加工業者自体をみても2006年の全国における農林水産加工事業社数は、2001年との比較では2.36倍の増加である。

こうした農村部の工業化とそれに伴う就業構造の変化は農村地域世帯の主要な所得源を変化させている。すなわち、農村世帯の「主要な所得源が農林水産業」の割合は68%にまで低下した。逆に「主要な所得源が製造・建設業」、「主要な所得源がサービス業」である割合は合わせて30%を超えることになった。

このような変化もまた、党・政府の農村工業化の政策方針にそって民間部門の自由な

経済活動の領域が拡大されることで、都市部や大規模工業地域の発展とも関係しつつ、小規模個人業主の活力によって自律的に成長してきた結果である。

次に農林水産業就業人口の減少がどのような地域で生じているのかを確認しておく、全国では2001年から2005年の間に、農業就業人口は2,450万人から2,292万人に約160万人(6.5%)も減少した。地域別にみると農業就業人口が増加したのは、増加率の高かった順に中央高原(7.9%)、北部中山間(5.5%)の2地域のみである。すでにみたとおり、この2地域は、国内でもっとも貧困率の高い地域である。

一方、残りの4地域ではいずれも農林水産業の就業人口は減少している。最も減少率が大きかったのは紅河デルタ(-22.1%)で、次いで中部沿岸(-6.8%)、南東部(-6.2%)、メコンデルタ(-4.6%)であった。年齢別にはどの地域も家計の主たる支持者となる20歳代から30歳代の減少率の大きいことが共通した特徴である。

#### (4) 国際統合深化期のベトナム農業改革の方向と課題

国際経済への統合がはじまった2000年代のベトナムは、ひとまず農業・農村の「工業化・近代化」の端緒につくことに成功した。しかしその一方で、農業部門は現在またさらなる課題に直面しつつある。

##### ① 農業 GDP 伸び率の減速

第1の課題は、近年、農業生産の伸び率が停滞、鈍化してきたとみられることである。

農業生産の停滞傾向の要因については次のような指摘がある。すなわち、大規模灌漑施設の整備・改良など農業生産基盤の改善と技術開発・試験研究に対する乏しい政府投資、農業分野への海外資本投資の消極性、その結果としての作物の低生産性と低品質、ポストハーベスト技術の遅れによる生産物の大量ロスの発生、農地利用目的の変更や分割相続による経営規模縮小、経済成長に伴う労賃上昇と生産物価格の上昇率を上回る化学肥料・農薬価格の高騰などである。

##### ② 農業の新しい担い手形成の課題

農業の担い手政策に関しては、私営農場(チャンチャイ)の育成が中心課題の一つになっている。

2010年現在、農畜産経営チャンチャイは108,738戸(2006年比36,718戸増)、水産経営37,142戸の計145,880戸となっている。件数は確実に増加しているが、農畜産経営の場合、農地を保有する全農家戸数(約1,165万戸)に占める割合はわずか0.93%に過ぎないのが実態である。またチャンチャイの平均規模は決して大きいとはいえず、企業形態の

面からみても、これらはわずかな数の法人経営を除いて大部分が個別農家の個人経営である。

チャンチャイを大規模経営に向けて成長を促す科学技術面、社会経済面での諸条件の整備がベトナムの大きな課題である。

##### ③ 農地政策の課題

農地政策の面では、1993年土地法下での個別農家への農地配分が、農民間の平等を期すため農地の良否を細かく評価しきわめて慎重に行われた結果、特に紅河デルタでは農地保有構造が零細分散化し、チャンチャイが農地を集約し農場的に規模拡大を図る環境が一般的に整っていないかった。

一方、独自の農地政策が容認されてきた南部メコンデルタや中央高原の場合には、土地使用権の売買による農地流動化が活発であり、ここでは政策が意図するような大規模経営が形成されつつある。しかし、その半面で多数の土地なし農民層が発生しており、富裕農層と貧困な土地なし農民層との格差増大は社会主義的平等を堅持しつつ大規模農業経営の育成を図るベトナムのジレンマの一つになっている。

こうした問題以外にも、農業生産力の維持向上に関わっては農村地域の急激な工業化がもたらす農業生産と農村生活環境悪化の問題、引き続き人口増加の下で国内フードセキュリティ確保の観点から「稲作用地」の保全強化を図る動きなど、農地政策をめぐっては多様で複雑な課題がある。

2010年には土地法改正が予定されていたが、このような現実も背景にしつつ、その作業は遅れている。改正農地法が大規模経営育成とかかわってどの程度ドラスティックな内容になるのか注目されるところである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

① 坂田正三, ベトナム経済のゆくえー「中所得国の罫」再考一, 『東亜』, 査読無, 533巻, 2011, pp.100-109

② 坂田正三, 辻一成, ベトナム農業・農村の工業化・近代化, アジ研ワールドトレンド, 査読無, No. 177, 2010, pp. 2-3

③ 坂田正三, ベトナム農村の工業化ー紅河デルタ地域の工芸村の発展を中心にー, アジ研トレンドワールド, 査読無, No. 177, 2010, pp. 4-7

④ 荒神衣美, 大規模私営農場の成長と農業近代化, アジ研ワールドトレンド, 査読無, No. 177, 2010, pp. 8-11

⑤ 辻一成, メコンデルタにおける農畜水複

合経営の動向—バイオガスダイジェスター導入農家の事例に基づく検討—, アジ研ワールドトレンド, No.177, 査読無, pp. 12-15

⑥ 藤村美穂, 廃棄物からみたベトナム西北部の農村生活—ホアビン省の事例から, アジ研ワールドトレンド, No.177, 査読無, pp. 16-19

⑦ 坂爪浩史, ベトナムの青果物輸出と冷凍野菜流通, アジ研ワールドトレンド, No.177, 査読無, pp. 20-23

⑧ 高梨子文恵, 紅河デルタにおける青果物生産と流通の現段階, アジ研ワールドトレンド, No.177, 査読無, pp. 24-27

⑨ 西元寺慈子, ベトナム北西部における契約農業のミクロ経済効果, アジ研ワールドトレンド, No.177, 査読無, pp. 28-31

[学会発表] (計5件)

① 辻一成, 「ベトナム農業の動向と農業・農村政策」, 農業問題研究学会, 2011年11月3日, 明治大学(東京)

② Tsuji Kazunari and Tran Huu Cuong, “How has the farming households’ livelihood strategy and structure of occupation been changing in Red River Delta, Vietnam? —A case study in Thai Binh province—”, アジア農業経済学会, 2011年10月14日, ハノイ

③ Sakata Shozo, “Rural Industrialization and Development of Craft Villages in Vietnam”, アジア農業経済学会, 2011年10月14日, ハノイ

④ Kojin Emi, “The Development of Private farms in Vietnam”, アジア農業経済学会, 2011年10月14日, ハノイ

⑤ Takanashi Fumie, “Safe Vegetable Marketing and Agricultural Cooperatives in Hanoi”, アジア農業経済学会, 2011年10月14日, ハノイ

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻 一成 (TSUJI KAZUNARI)

佐賀大学・農学部・准教授

研究者番号: 00253518

(2) 研究分担者

仲地 宗俊 (NAKACHI SOUSHUN)

琉球大学・農学部・教授

研究者番号: 70180312

岩元 泉 (IWAMOTO IZUMI)

鹿児島大学・農学部・教授

研究者番号: 10193773

坂爪 浩史 (SAKAZUME HIROSHI)

北海道大学・大学院農学研究科・准教授

研究者番号: 80258665

藤村 美穂 (FUJIMURA MIHO)

佐賀大学・農学部・准教授

研究者番号: 60301355

高梨子 文恵 (TAKANASHI FUMIE)

広島大学・大学院生物圏科学研究科・特任講師

研究者番号: 60547214

(H21: 研究協力者)

坂田 正三 (SAKATA SHOZO)

アジア経済研究所・東南アジアⅡ研究グループ・主任研究員

研究者番号: 90450519

(3) 連携研究者

荒神 衣美 (KOJIN EMI)

アジア経済研究所・東南アジアⅡ研究グループ・研究員

研究者番号: 40450530

(H22: 研究分担者)